

こうのす民報

議会報告版

2020年4・5月号 第410号

日本共産党鴻巣市委員会の見解を紹介します。

日本共産党鴻巣市議団
竹田えつ子 すわみつえ
 ☎542-7072 ☎507-4151
 FAX542-7101 FAX596-9440

いのち暮らし応援の市政に

3月定例会は、新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)対応のため、一般質問と代表質問を取り下げ、各常任委員会は日程を2日から1日に縮小して行い3月27日に閉会しました。

歳入歳出396億3500万円の過去最高額の予算規模となりました。

コウノトリ飼育施設建設、道の駅整備事業、産業団地整備など大型事業の推進です。日本共産党は消費税10%強行で市民が大変な時こそ、暮らし応援の予算にすべきと2020年度一般会計予算に反対をしました。

議会最終日に、放課後児童クラブや保育園の新型コロナ対策に充てる補正予算が組まれました。

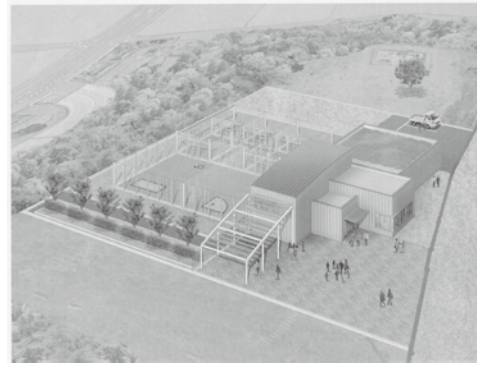
日本共産党は、3月9日に他党派議員とともに共同で、新型コロナ対策への市民の切実な声を要望書にして市に提出しました。

さらに予算審議においても、新型コロナ対策といのち暮らし応援の市政を強く求めました。

新型コロナで苦しむ市民のくらし優先に

2020年度予算には、コウノトリの里づくり事業として、2億7158万円が計上されました。

コスモスアリーナふきあげの敷地内(面積2678・1㎡)に、飼育施設管理棟(296㎡)ゲージ(473㎡)を建設するなどの事業です。飼育施設の建設後、2羽のコウノトリを飼育するために文化庁に申請する予定ですが、その後の維持管理費など具体的な数字は明らかにされませんでした。



コウノトリの飼育施設

新たなごみ処理施設は、市民参加で進めること

2020年度予算成立後、国からの交付金が決定したとして、2019年度補正予算に前倒し事業として約2億6400万円が計上されました。

新型コロナの感染拡大で自粛・自粛と市民の皆さん・業者の方は本当に大変です。市民のくらしを優先的に支援すべきであり、コウノトリの飼育施設事業は、見直すべきであると日本共産党は新年度予算・補正予算に反対しました。

鴻巣行田北本の3市で進めてきた新ごみ処理施設建設事業は、白紙になりました。しかし、建設候補地としていた郷地・安養寺について市長は固執しています。そのために地元懇話会費として14万円を予算化しました。

市民の税金で建設する新ごみ処理施設です。日本共産党は、市民の声を生かした施設にするためにも一部の地域の懇話会ではなく、市民参加で進めるよう求めました。

新型コロナ対策が必要な時に北里大学メディカルセンターの統廃合?

今、新型コロナ感染症が広がるもとで、重要な役割を果たしているのが公立・公的病院です。その病院を再編・統合する計画を国は進めています。とんでもないことです。

日本共産党議員団は「北里大学メディカルセンターを再編統合の対象とした国に対し、撤回を求め」内容の意見書を3月議会に提出しましたが、賛成(竹田えつ子・すわみつえ・菅野博子・加藤久子・羽鳥健・中野昭・阿部慎也各議員)少数で否決されました。

同じ内容の意見書を、北本・桶川市議会では可決しています。

75歳以上の医療費負担の原則2割に反対する請願も不採択

年金者組合から提出され、日本共産党も紹介議員となり審議されましたが、賛成(竹田えつ子・すわみつえ・菅野博子・加藤久子各議員)少数で否決されました。

新型コロナQ&A

日本共産党HPより

- Q** 検査にお金がかかるの?
- A** 検査費用について患者負担はありません。
- Q** 新学期の開校はどうなりますか?(鴻巣市HP4/7付より)
- A** 令和2年4月8日から5月6日まで市内すべての小・中学校を引き続き休校(4月8日に予定していた入学式は延期)。全学年の未指導分を補充するための授業を年度当初に実施。令和2年度の夏季休業期間を7月21日から8月23日までとする↓第2学期の始業は8月24日
- Q** 新型コロナの影響で自宅待機や解雇と言われたら?
- A** 雇用主の都合で休業する場合は、正規・非正規を問わず、本来は雇用契約に基づき賃金は全額が保障されるべきものです。労基法では最低でも6割以上の賃金を保障しなければなりません(26条)。
- Q** 税金や保険料、公共料金の納付が心配です。
- A** 所得税、法人税消費税などが納付できない場合、原則1年間の猶予が可能です。財産の差し押さえなども猶予されます。
- Q** 生活が苦しくなった。使える制度は?
- A** 休業や失業で緊急に生活のためのお金が必要になった場合、社会福祉協議会による貸付制度があります。3月25日から生活福祉資金制度にもとづく特例貸付が始まりました。
- Q** 自治体に1兆円規模の交付金が出ると聞きましたが、どんな効果が期待されるのですか?
- A** 新型コロナ感染拡大を受けた経済対策の一つです。交付金は自治体の判断で使えるもので、地域の実情にそった助成が期待されます。

法律・生活相談

毎月第4金曜日13:30~15:00日本共産党鴻巣市委員会事務所 法律相談の場合あらかじめ予約をお願いします。問い合わせは竹田えつ子、すわみつえ



3月議会での質疑より
竹田えつ子議員

「選択的夫婦別姓」意見書採択

「選択的夫婦別姓の導入など、1日も早い民法改正を求める意見書提出の請願」が新日本婦人の会から出され、日本共産党が紹介議員となって政策総務常任委員会(3月18日)で審議しました。委員会では、自民党・公明党・鴻創会の反対で不採択となりました。

一方、公明党は本会議(3月27日)に「選択的夫婦別姓制度の導入に向けた丁寧な議論の推進を求める意見書」を提出。全員の賛成で可決しました。(棄権した会派はチームコスモス・かいえんたい)

議会を傍聴した新日本婦人の会の会員からは、「表現は違うかもしれませんが、選択的夫婦別姓を実現することなのに、公明党は何故、新日本婦人の会が提出した請願を理由も述べず反対をしたのでしょうか?」と疑問の声が上がっています。



3月議会での質疑より
すわみつえ議員

文教福祉常任委員会審査にて

付託された条例改定議案、一般会計補正予算、介護保険補正予算、一般会計新年度予算、介護保険新年度予算の5件を審査しました。新型コロナ対応にて、2日間の日程を1日間に縮小しての審査のため、7名の委員の質疑時間は一般会計が30分間、他の議案が10分間で行うという取り決めて進めました。

「かわさきとぐらウンデ」ゴルフ場 利用料が有料化

一般16ホール100円
中学生以下16ホール50円

市内在住・在勤の方は無料で利用できた施設です。2019年9月議会で「受益

おとり公園に 3820万円ものトイレ(あずまや含む)

3月25日(水)おとり公園(本町1丁目再開発エリア)がオープンしました。この公園の整備費について質問しました。一時避難場所としての機能を持つ公園として整備され、100個の埋め込み式照明灯、コウノトリの羽根をモチーフとしたモニュメント。公園整備費は約1億4067



万円、その内トイレ・あずまやで約3820万円です。市民の方からは、「こんなに暮らしが大変な時に、トイレで何故多額な費用をかけるのか?!」との声も寄せられています。

道の駅プロジェクト、まず優先すべきは 新鮮な野菜の供給体制

鴻巣市箕田の県央広域消防本部周辺に道の駅を建設する事業が進められています。道の駅で一番重要視されるのは、地域

者負担」の名のもとに有料化が決まりました。1時間、団体利用だと800円、個人利用で100円と決定しましたが、利用者から「プレイ中の休憩する時間まで料金がかかるのか」などの声があり、時間貸しではなくホール貸しに変更するという事です。

日本共産党は9月議会においても、市民が健康増進に利用する体育施設を「施設維持管理のため受益者負担」とする有料化に反対をしました。今回の改定は、十分な利用実態調査を行わないで決定した条例を、一部手直しするものと言わざるを得ないことを指摘しました。

教育行政の蛮行を指摘し 20年度一般会計予算に反対

新年度笠原小学校に入学する児童はおりません。147年の歴史の中でこんなことがあったでしょうか。笠原小学校の4月入学予定の児童保護者に、教育委員会が電話や自宅訪問を行い、鴻巣中央小学校に入学を希望するかどうかの確認をして

で生産される新鮮な農産物や地域の特産品であると市は説明していますが、鴻巣市内で専業の野菜生産者は数軒です。直売農産物拡大支援事業費として2020年度は300万円予算化されましたが、本格的な支援が必要であると日本共産党は指摘しました。

名実ともに市民が主役の まちづくりを

毎年、市からは課長はじめ、副部長も参加し、地域の自治会長との地域懇談会が行われています。この「市民が主役のまちづくり地域懇談会事業」に関連して質疑しました。こうした「市民が主役」の姿勢こそ必要であり、他の団体の懇談会も同様の対応をするよう求めましたが、市からは積極的な答弁はありませんでした。

本当がわかる
明日が見える

しんぶん 赤旗

●日刊紙/月3,497円
●日曜版/月930円



いました。さらに公用車を使用して教育委員会職員が、自らの業務始業前に5名の児童を毎日送迎することも明らかになりました。笠原小学校を廃校にするかのような蛮行は許せません。新たに計上された「小中学校のあり方研究懇談会委員謝礼」22万5千円は、小中学校統廃合を見据えたものであることを指摘し反対討論を行いました。

安心して利用しやすい 制度を求めて

介護保険制度が開始して20年となりました。家族介護から社会介護へと始まりましたが、制度の改悪に次ぐ改悪で高い保険料を納めながら、いざサービスを利用しようとしてもしづらいものとなっています。

介護保険特別会計新年度予算は、現行の介護認定有効期限2年を3年にし、ご本人の状態に変化がなければ更新認定を省くなど、介護サービスの入り口である「認定調査費用」を抑える予算です。安心して利用できる制度にすることを求めました。